

# 安全データシート

SDS No.1001-0267

作成日 2018年10月17日  
改訂日 2020年11月 7日 1/5頁

## 1 化学品及び会社情報

化学品の名称 : Flusin P  
供給者 : ジーエルサイエンス株式会社  
住所 : 東京都新宿区西新宿6-22-1 新宿スクエアタワー30F  
電話番号 : 03-5323-6611  
FAX番号 : 03-5323-6622  
緊急連絡先 : ジーエルサイエンス(株)福島工場 品質保証課 電話 024-533-2244(代表)  
製品コード : 1001-32303、1001-32306、1001-32353、1001-32356、1001-、1003-  
整理番号(SDS No.) : 1001-0267  
推奨用途及び使用上の制限 : 試験・研究用

## 2 危険有害性の要約

Flusin PはGC分析用充填剤です。本製品がカラムに充填された場合、外部に漏れ出すことはありませんが、情報提供の観点から、以下に充填剤の情報を記載します。

GHS分類 : 眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性 : 区分2B  
特定標的臓器毒性(単回ばく露) : 区分3(気道刺激性)  
特定標的臓器毒性(反復ばく露) : 区分1(呼吸器)

### GHSラベル要素

絵表示又はピクトグラム :



注意喚起語 : 危険

危険有害性情報 :

H320 眼刺激

H335 呼吸器への刺激のおそれ

H372 長期にわたる、又は反復ばく露による臓器の障害

注意書き

[安全対策]

P260 粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーを吸入しないこと。

P264 取扱い後は手をよく洗うこと。

P270 この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。

P271 屋外又は換気の良い場所でだけ使用すること。

[応急措置]

P304+P340 吸入した場合、空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。

P305+P351+P338 眼に入った場合、水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。

P314 気分が悪いときは医師の手当てを受けること。

P337+P313 眼の刺激が続く場合、医師の手当てを受けること。

[保管]

P403+P233 換気の良い場所で保管すること。容器を密閉しておくこと。

P405 施錠して保管すること。

[廃棄]

P501 内容物や容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。

上記で記載がない危険有害性は分類できない、分類対象外または区分に該当しない。

<b>3 組成及び成分情報</b>	
化学物質・混合物の区分	: 化学物質
化学名(又は一般名)	: テレフタル酸
別名	: Flusin P、p-カルボキシ安息香酸、p-フタル酸、p-ベンゼンジカルボン酸
濃度	: 100%
化学式	: C <sub>8</sub> H <sub>6</sub> O <sub>4</sub>
分子量	: 166.13
官報公示整理番号	: 化審法：3-1334 安衛法：設定されていない
CAS RN	: 100-21-0
危険有害成分	: テレフタル酸
<b>4 応急処置</b>	
吸入した場合	: 新鮮な空気のある場所に移動し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。 必要なら医師の診断を受けること。
皮膚に付着した場合	: 流水および石鹼で十分に洗い、必要により医師の診断を受けること。
眼に入った場合	: コンタクトレンズをつけている場合は外すこと。 こすると眼球に傷をつける恐れがあるので、直ちに清浄な流水で15分以上洗眼すること。刺激が続く場合や発赤が生じた場合には医師の手当てを受けること。
飲み込んだ場合	: 水でよくうがいをする。無理に吐かせないこと。 気分が悪い場合には医師の手当てを受けること。
ばく露した場合	: 医師に連絡すること。汚染された衣類は再使用する場合には洗濯すること。
急性症状及び遅発性症状の 最も重要な兆候症状	: 吸入により粘膜・上気道の刺激が生じる。皮膚や眼への接触により刺激が生じる。
応急措置をする者の保護	: 救助者は適切な保護具を着用すること。
<b>5 火災時の措置</b>	
適切な消火剤	: 水噴霧、粉末消火剤、泡消火剤、炭酸ガス、乾燥砂類
使ってはならない消火剤	: 棒状水
火災時の特有危険有害性	: 火災によって刺激性、もしくは有毒なヒューム(またはガス)を発生するおそれがある。 消火の際には煙を吸い込まないように適切な保護具を着用する。
特定の消火方法	: 移動可能な容器は速やかに安全な場所に移す。移動不可能な場合には周辺を水噴霧で冷却する。消火後も、大量の水を用いて十分に容器を冷却する。 消火活動は風上から行い、有害なガスの吸入を避ける。
消火を行う者の保護	: 消火活動の際は、適切な空気呼吸器と化学用保護衣を着用する。
<b>6 漏出時の措置</b>	
人体に対する注意事項、 保護具及び緊急時措置	: 屋内の場合、処理が終わるまで十分に換気を行う。 漏出した場所の周辺に、ロープを張るなどして関係者以外の立ち入りを禁止する。 漏洩物に触れたり、その中を歩いたりしない。 作業の際には適切な保護具を着用し、飛沫等が皮膚や眼に付着したり、粉塵、ガスを吸入しないようにする。風上から作業して、風下の人を退避させる。
環境に対する注意事項	: 漏出した製品が河川等に排出され、環境への影響を起こさないように注意する。 汚染された排水が適切に処理されずに環境へ排出しないように注意する。
封じ込めおよび浄化の方法および機材	: 適切な保護具をつけて処理すること。漏洩物を掃き集めて密閉できる容器に回収する。
<b>7 取扱い及び保管上の注意</b>	
<b>取扱い</b>	
技術的対策	: 眼、皮膚への接触を避ける。酸性物質、酸化剤との接触を避ける。 高温物、スパークを避け、眼及び皮膚への接触を避ける。
安全取扱注意事項	: 容器を転倒させ落下させ衝撃を与え又は引きずる等の粗暴な扱いをしない。 漏れ、溢れ、飛散などしないようにし、みだりに粉塵を発生させない。 使用後は容器を密閉する。 吸い込んだり、目、皮膚及び衣類に触れないように、適切な保護具を着用する。 取扱場所には関係者以外の立ち入りを禁止する。

衛生対策	: 取扱い後は手、顔等をよく洗い、うがいをする。 指定された場所以外では飲食、喫煙をしてはならない。 休憩場所では手袋その他汚染した保護具を持ち込んではない。
保管	
適切な保管条件	: 直射日光を避け、換気の良いなるべく涼しい場所に密閉して施錠保管する。
技術的対策	: 特になし
混触危険物質	: 酸性物質、酸化剤
安全な容器包装材料	: ポリエチレン等(密閉できるもの)
8 暴露防止及び保護措置	
設備対策	: 屋内作業場での使用の場合は発生源の密閉化、または局所排気装置を設置する。 取扱い場所の近くに安全シャワー、手洗い・洗眼設備を設け、その位置を明瞭に表示する。
管理濃度 作業環境基準	: 設定されていない
許容濃度	
日本産業衛生学会	: 設定されていない
ACGIH	: TWA 10mg/m <sup>3</sup>
OSHA	: 設定されていない
保護具	
呼吸器用の保護具	: 粉塵マスク、自給式呼吸器、送気マスク等
手の保護具	: 保護手袋
眼の保護具	: 保護眼鏡、側板つき保護眼鏡(必要によりゴーグル型)
皮膚及び身体の保護具	: 保護衣、保護長靴
適切な衛生対策	: マスク等の吸着剤の交換は定期的または使用の都度行う。 取扱い後はよく手を洗う。
9 物理的及び化学的性質	
物理状態	: 固体(粒状)
色	: 白色
臭い	: データなし
融点/凝固点	: 402°C(昇華点)
沸点または初留点	: データなし
可燃性	: データなし
爆発下限界及び爆発上限界	: データなし
引火点	: 260°C(開放式)
自然発火点	: 496°C
分解温度	: データなし
pH	: データなし
動粘性率	: データなし
溶解性	: 水、アルコール、ジエチルエーテルに不溶。熱アルコールに可溶。
n-オクタノール／水分配係数	
log Po/w	: 1.76(測定値)
蒸気圧	: <1Pa(20°C)
密度及び/または相対密度	: データなし
相対ガス密度(空気=1)	: 5.73(計算値)
粒子特性	: データなし
10 安定性及び反応性	
反応性	: データなし
化学的安定性	: 通常の条件下で安定。
危険有害反応可能性	: データなし
避けるべき条件	: 湿気、日光、熱、酸性化合物、混触危険物質との接触
混触危険物質	: 酸化剤、酸性物質、塩基性物質
危険有害な分解成分	: 一酸化炭素、二酸化炭素、有害なヒューム

1 1	有害性情報	
	急性毒性(経口)	: ラット LD50=1,900~18,800mg/kg(GFDOT vol.25(2009),NITE初期リスク評価書(2008))
	急性毒性(経皮)	: ウサギ LD50>2,000mg/kg(GFDOT vol.25(2009),NITE初期リスク評価書(2008),SIDS(2004))
	急性毒性(吸入)	: データ不足
	皮膚腐食性及び皮膚刺激性	: ウサギを用いた皮膚一次刺激性試験(投与時間不明)の報告が複数あり、「刺激性なし」又は「軽度の刺激性あり」との結果であった(NITE初期リスク評価書(2008),SIDS(2004))。また、ラットにおいても、本物質0.2 mLの適用により刺激性がみられなかったとの報告がある(ACGIH (7th, 2001))。
	眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性	: ウサギを用いた眼刺激性試験で「刺激性なし」又は「軽度の刺激性あり」(NITE初期リスク評価書(2008),SIDS(2004),ACGIH(7th,2001))との報告がある。
	呼吸器感作性又は皮膚感作性	: データ不足
	生殖細胞変異原性	: in vivoでは、マウスの骨髄細胞の小核試験で陰性(NITE初期リスク評価書(2008),SIDS(2004),HSDB(Access on August 2014),DFGOT vol.25(2009)),in vitroでは、細菌の復帰突然変異試験、ヒト末梢血リンパ球の小核試験及び染色体異常試験、哺乳類培養細胞の染色体異常試験でいずれも陰性である(NITE初期リスク評価書(2008),環境省リスク評価第3巻(2004),SIDS(2004),NTP DB(Access on September 2014),HSDB(Access on August 2014))。
	発がん性	: 国際評価機関による発がん分類はない。ラットを用いる本物質(1,000 mg/kg/day)の2年間混餌投与毒性試験で、膀胱結石、膀胱の過形成、膀胱腫瘍が報告されている(SIDS(2004))が、ヒトの発がん性について評価できない。
	生殖毒性	: ラットを用いた経口経路(混餌)での1世代生殖毒性試験において、親動物毒性(体重増加抑制、摂餌量の減少、下痢、腎・膀胱結石、哺育困難状態、死亡)がみられる用量(930-1,219 mg/kg/day)において、出生児の死亡、新生児の生存率の低下、体重増加抑制、児動物に腎・膀胱結石がみられている。なお、ラットを用いた吸入経路での催奇形性試験において、催奇形性はみられていない(DFGOT vol. 25(2009),NITE初期リスク評価書(2008),SIDS(2004),環境省リスク評価第3巻(2004))。
	特定標的臓器毒性(単回ばく露)	: 本物質は、軽微な呼吸器刺激性があるとの報告(環境省リスク評価第3巻(2004),SIDS(2004),HSDB(Access on August 2014))がある。
	特定標的臓器毒性(反復ばく露)	: ヒトでの反復ばく露による有害性知見はない。実験動物では、本物質(粉じんと推定)をラットに28日間、又は6ヶ月間吸入ばく露した試験において、区分1相当濃度(28日間投与では0.52 mg/m <sup>3</sup> (90日換算: 0.00017 mg/L/6時間)、6ヶ月間投与では10 mg/m <sup>3</sup> (0.01 mg/L/6 時間)以下で、呼吸器への影響(呼吸器刺激性変化(6ヶ月間ばく露)、気管上皮の変性様変化(28日間ばく露))がみられた(SIDS (2004))。経口経路ではラットに2週間、15週間、又は2年間混餌投与した試験において、区分2を超える用量(ガイダンス値換算: 581-4,523 mg/kg/day)で膀胱に結石、移行上皮の過形成がみられた(SIDS(2004),NITE初期リスク評価書(2008))。
	誤えん有害性	: データ不足のため分類できない。
1 2	環境影響情報	
	生態影響	: 魚類(ヒメダカ) LC>10mg/L,96h(環境省生態影響試験,2002)
	残留性/分解性	: BOD=74.7%で急速分解性がある(既存点検)
	生体蓄積性	: log Kow=2で生物蓄積性が低いと推定される(PHYSPROP Database,2005)
	オゾン層への影響	: 本製品はモントリオール議定書に列記されておらず、オゾン層破壊物質に該当しない。
1 3	廃棄上の注意	
	残余廃棄物	: 廃棄においては関連法規ならびに地方自治体の条例に従うこと。 都道府県知事の許可を得た専門の廃棄物処理業者に委託処理する。
	汚染容器及び包装	: 空容器を廃棄する場合、内容物を完全に除去した後に処分する。
1 4	輸送上の注意	
	国際規制	
	海上規制情報	: IMOの規定に従う。
	UN No.	: 規定されていない
	海洋汚染物質	: 非該当
	航空規制情報	: ICAO/IATAの規定に従う。
	UN No.	: 規定されていない

## 国内規制

陸上規制	: 非該当
海上規制	: 船舶安全法に従う。
国連番号	: 規定されていない
海洋汚染物質	: 非該当
航空規制情報	: 航空法の規制に従う。
UN No.	: 規定されていない

## 1 5 適用法令

毒物及び劇物取締法	: 非該当
労働安全衛生法	: 名称等を表示し、又は通知すべき危険物及び有害物 別表第9 No. 378(テレフタル酸)
化管法	: 第1種指定化学物質(法第2条第2項、施行令第1条別表第1) No.270(テレフタル酸)
化審法	: 優先評価化学物質(法第2条第5項) No.68(テレフタル酸)
消防法	: 非該当
船舶安全法(危規則)	: 非該当
航空法	: 非該当
大気汚染防止法	: 有害大気汚染物質に該当する可能性がある物質(中環審第9次答申)
水質汚濁防止法	: 非該当
土壌汚染対策法	: 非該当
海洋汚染防止法	: 非該当

## 1 6 その他の情報

## 引用文献等

ezSDS、ezCRIC 日本ケミカルデータベース株式会社  
独立行政法人 製品評価技術基盤機構 化学物質総合情報提供システム(CHRIP)  
化学品安全管理データブック、化学工業日報社  
16918の化学商品、化学工業日報社(2018)  
航空危険物規則書 第52版邦訳 等・他

## 記載内容の取扱い

全ての資料や文献を調査したわけではないため情報漏れがあるかもしれません。また、新しい知見の発表や従来の説の訂正により内容に変更が生じます。重要な決定等にご利用される場合は、出典等をよく検討されるか、試験によって確かめられることをお勧めします。なお、含有量、物理化学的性質等の数値は保証値ではありません。また、注意事項は、通常の取扱いを対象としたものなので、特殊な取扱いの場合には、この点にご配慮をお願い致します。